



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社
コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 橋口 誠之
(氏名) 小林 仁
TEL 03-3221-2156
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	126,609	△2.9	△640	—	△871	—	△1,234	—
24年3月期	130,431	△0.3	1,323	△35.9	1,393	△28.1	△110	—

(注) 包括利益 25年3月期 3,401百万円 (194.8%) 24年3月期 1,153百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△7.91	—	△3.8	△0.6	△0.5
24年3月期	△0.71	—	△0.4	0.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	162,082	34,580	21.1	219.17
24年3月期	150,614	31,339	20.6	198.46

(参考) 自己資本 25年3月期 34,221百万円 24年3月期 30,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△7,982	△387	2,193	13,077
24年3月期	6,120	251	△3,007	19,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	1.00	1.00	156	—	0.5
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の期末配当は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	13.4	△400	—	△500	—	△600	—	△3.84
通期	127,000	0.3	2,200	—	1,900	—	400	—	2.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	156,689,563 株	24年3月期	156,689,563 株
② 期末自己株式数	25年3月期	551,206 株	24年3月期	545,714 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	156,140,957 株	24年3月期	156,147,103 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	125,189	△2.7	△885	—	△1,078	—	△1,328	—
24年3月期	128,601	0.5	1,126	△36.3	1,239	△26.1	△175	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△8.51	—
24年3月期	△1.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	157,647		32,408		20.6		207.56	
24年3月期	145,778		29,268		20.1		187.45	

(参考) 自己資本 25年3月期 32,408百万円 24年3月期 29,268百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,500	12.9	△480	—	△520	—	△630	—	△4.03
通期	125,000	△0.2	2,000	—	1,800	—	400	—	2.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続く中、今後の収益状況等を見極める必要があることから、現時点での配当実施については、未定とさせていただきます。配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の経営戦略・経営目標	4
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
6. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより持ち直し傾向が見られたものの、欧州をはじめとする世界景気の減退などを背景として弱含みで推移しました。その後、年末からの経済対策の効果への期待感から、株価の回復など明るい兆しも見られました。

建設業界におきましては、公共建設投資は震災復興関連を中心に増加しましたが、民間建設投資については、一部持ち直しの動きが見られたものの依然低水準で推移し、受注競争の激化に加え、労務費や資機材価格などの建設物価の上昇など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社におきましては、「中期経営計画2012～2014―変革への挑戦―」の初年度として、「安定的な経営基盤の確立」を目指して、価格競争力・営業力・技術力の向上、安全と品質の確保に向けた取組みの強化など、さまざまな施策に取り組んでまいりました。しかしながら、受注競争の激化による不採算工事の増加や労務費・資機材価格の想定以上の上昇などの影響により、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は135,890百万円（前連結会計年度比18.2%増）、売上高は126,609百万円（前連結会計年度比2.9%減）、営業損失は640百万円（前連結会計年度は営業利益1,323百万円）、経常損失は871百万円（前連結会計年度は経常利益1,393百万円）、当期純損失は1,234百万円（前連結会計年度は当期純損失110百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(土木工事)

土木工事については、売上高58,146百万円（前連結会計年度比10.5%減）、セグメント利益882百万円（前連結会計年度比24.7%減）となりました。

(建築工事)

建築工事については、売上高66,662百万円（前連結会計年度比5.6%増）、セグメント損失1,879百万円（前連結会計年度はセグメント損失354百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、売上高1,509百万円（前連結会計年度比26.6%減）、セグメント利益265百万円（前連結会計年度比43.2%減）となりました。

(その他)

その他については、売上高16,087百万円（前連結会計年度比9.8%減）、セグメント利益95百万円（前連結会計年度比265.2%増）となりました。

② 次期の見通し

建設業界におきましては、公共建設投資、民間建設投資ともに増加が見込まれますが、熾烈な受注競争と労務費・資機材価格の上昇傾向は継続することが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社におきましては、「中期経営計画2012～2014―変革への挑戦―」の2年目として、社員一人ひとりが経営への参画意識を高めるなど、意識改革を推進し、目標達成のさまざまな施策に取り組んでまいります。

当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、売上高127,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益1,900百万円、当期純利益400百万円を予定しております。

個別業績につきましては、受注高120,000百万円、売上高125,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益400百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,468百万円増加し162,082百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加10,620百万円、投資有価証券の増加7,475百万円、現金預金の減少6,021百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,227百万円増加し127,502百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加10,568百万円、短期借入金の増加3,939百万円、未払金の減少5,701百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,240百万円増加し34,580百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加4,624百万円、利益剰余金の減少1,367百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加10,568百万円などの増加要因があったものの、売上債権の増加10,591百万円、その他の負債の減少5,239百万円などの減少要因があり、7,982百万円の資金減少（前連結会計年度は6,120百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出398百万円などにより、387百万円の資金減少（前連結会計年度は251百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加4,000百万円などにより、2,193百万円の資金増加（前連結会計年度は3,007百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,021百万円（31.5%）減少し13,077百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

指 標	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	19.7 %	20.6 %	21.1 %
時価ベースの自己資本比率	13.0 %	13.6 %	11.2 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	7.4 年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8.0 倍	—

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利息の支払額は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

5. 平成23年3月期及び平成25年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益分配を基本方針としています。

しかしながら当期の配当につきましては、当期の業績を踏まえ、遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続く中、今後の収益状況等を見極める必要があることから、現時点での配当実施については未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針として

「信用と技術」を基本として
安全で機能的な人間味あふれる環境を提供し
会社の成長と従業員の福祉の増進をはかり
社会の繁栄に貢献する

を経営理念に掲げています。

これは当社創設以来の不朽の方針を表しており、“株主・お客さま・取引先など関係あるすべてのステークホルダー”から「価値ある企業」として支持され、将来にわたりその存在を主張する基本理念です。

当社では、平成25年度経営計画にもとづき、経営基盤の安定化を図ることに全力をあげてまいります。

（2）会社の経営戦略・経営目標

当社は、平成24年3月に「中期経営計画2012～2014－変革への挑戦－」を策定し、3年間で「安定した経営基盤」を確立することを経営目標に掲げました。しかしながら、受注競争の激化による不採算工事の増加や労務費・資機材価格の想定以上の上昇などの影響により、本年2月に中期経営計画を一部見直し、受注高・売上高・経常利益の数値目標を修正をしました。また、このような経営環境下で目標を達成するために、選別受注の徹底や組織体制の見直し等の重点施策を策定いたしました。

当社は中期経営計画で定めた6つの戦略を推進し、安定的な経営基盤を確立するとともに、「お客さまに喜んでいただける企業」、「社会に貢献できる企業」、「家族に誇れる働きがいのある企業」という目指す企業の姿の実現に努めてまいります。

[中期経営計画の概要]

①計画期間 平成24年度～平成26年度（3ヵ年）

②経営目標 社員一人ひとりの努力を結集し、安定した経営基盤を確立する

③目標達成に向けた6つの戦略

- ・工事の安全・品質確保に努め、顧客満足度を向上させる
- ・会社の財産である人材の力と技術力のたゆみない向上を図る
- ・受注競争力を高めるとともに、安定的な利益を確保する
- ・新たな事業分野へ進出する
- ・東日本大震災の復旧・復興事業への貢献
- ・経営体質の改善とCSR経営の徹底を図る

④目標指標（連結） 経常利益 22億円以上（平成26年度目標）

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出環境の改善や、経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待されています。ただし、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっています。

建設業界におきましては、公共建設投資、民間建設投資ともに増加が見込まれますが、熾烈な受注競争と労務費・資機材価格の上昇傾向は継続することが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社におきましては、「中期経営計画2012～2014―変革への挑戦―」の2年目として、社員一人ひとりが経営への参画意識を高めるなど、意識改革を推進し、目標達成のさまざまな施策に取り組んでまいります。

そのための重点施策として、

- ・採算性を重視した選別受注を徹底し、資材の集中購買の推進と外注契約の見直しによりコストダウンを迫及する
- ・安全と品質確保への取組みを強化し、お客さま満足度を向上させるとともに、利益の逸失を防止する
- ・人材力・技術力を不断の努力によって磨き上げ、会社の強靱な土台を築く
- ・組織のスリム化と仕事のしくみを変革することにより、更なる業務の効率化を図る

などに取り組む、平成25年度数値目標を達成し、安定した経営基盤の確立に向けて全力をあげてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 19,098	※3 13,077
受取手形・完成工事未収入金等	※7 70,046	※7 80,667
販売用不動産	2,072	1,607
未成工事支出金	※5 9,547	※5 11,555
不動産事業支出金	1,359	1,359
その他のたな卸資産	※4 926	※4 949
繰延税金資産	2,278	1,945
その他	2,267	3,102
貸倒引当金	△128	△25
流動資産合計	107,467	114,238
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 15,584	※3 15,570
機械・運搬具及び工具器具備品	2,194	2,307
土地	※2, ※3 13,458	※2, ※3 13,420
リース資産	187	187
減価償却累計額	△11,471	△11,921
有形固定資産合計	19,954	19,564
無形固定資産		
投資その他の資産	358	308
投資有価証券	※1, ※3 16,866	※1, ※3 24,342
長期貸付金	※3 660	※3 630
破産更生債権等	586	557
繰延税金資産	4,286	2,025
その他	987	938
貸倒引当金	△554	△524
投資その他の資産合計	22,833	27,970
固定資産合計	43,146	47,843
資産合計	150,614	162,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※7 40,952	※7 51,521
短期借入金	※3 35,839	※3 39,779
1年内償還予定の社債	※3 1,340	※3 1,340
未払金	10,211	4,509
未成工事受入金	2,668	3,923
完成工事補償引当金	269	273
賞与引当金	499	410
偶発損失引当金	86	3
工事損失引当金	※5 458	※5 609
その他	7,818	8,202
流動負債合計	100,145	110,572
固定負債		
社債	※3 2,140	※3 800
長期借入金	※3 6,217	※3 6,010
繰延税金負債	25	25
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,589	※2 2,576
退職給付引当金	7,924	7,393
偶発損失引当金	90	—
その他	141	123
固定負債合計	19,128	16,929
負債合計	119,274	127,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	5,602	4,234
自己株式	△66	△67
株主資本合計	29,158	27,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	5,232
土地再評価差額金	※2 1,222	※2 1,198
その他の包括利益累計額合計	1,830	6,431
少数株主持分	350	358
純資産合計	31,339	34,580
負債純資産合計	150,614	162,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高				
完成工事高	※3	128,089	※3	124,808
兼業事業売上高		2,342		1,800
売上高合計		130,431		126,609
売上原価				
完成工事原価	※4	121,025	※4	120,355
兼業事業売上原価	※5	1,768	※5	1,399
売上原価合計		122,794		121,754
売上総利益				
完成工事総利益		7,063		4,453
兼業事業総利益		573		401
売上総利益合計		7,637		4,854
販売費及び一般管理費	※1	6,313	※1	5,495
営業利益又は営業損失 (△)		1,323		△640
営業外収益				
受取利息		84		52
受取配当金		330		342
為替差益		92		—
償却債権取立益		88		41
貸倒引当金戻入額		134		29
偶発損失引当金戻入額		—		121
その他		122		127
営業外収益合計		853		715
営業外費用				
支払利息		758		715
貸倒損失		—		7
為替差損		—		196
その他		23		26
営業外費用合計		782		946
経常利益又は経常損失 (△)		1,393		△871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	198	—
特別利益合計	198	—
特別損失		
減損損失	※6 0	※6 55
投資有価証券評価損	3	3
震災復旧支援費用	8	—
固定資産除却損	6	0
その他	4	4
特別損失合計	24	63
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,568	△934
法人税、住民税及び事業税	134	168
法人税等調整額	1,529	119
法人税等合計	1,663	287
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△95	△1,222
少数株主利益	15	12
当期純損失(△)	△110	△1,234

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△95	△1,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	876	4,624
土地再評価差額金	372	—
その他の包括利益合計	※1 1,248	※1 4,624
包括利益	1,153	3,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,138	3,389
少数株主に係る包括利益	15	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,293	18,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,293	18,293
資本剰余金		
当期首残高	5,329	5,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,329	5,329
利益剰余金		
当期首残高	5,848	5,602
当期変動額		
剰余金の配当	△312	△156
当期純損失(△)	△110	△1,234
土地再評価差額金の取崩	176	23
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△246	△1,367
当期末残高	5,602	4,234
自己株式		
当期首残高	△66	△66
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△66	△67
株主資本合計		
当期首残高	29,405	29,158
当期変動額		
剰余金の配当	△312	△156
当期純損失(△)	△110	△1,234
土地再評価差額金の取崩	176	23
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△247	△1,368
当期末残高	29,158	27,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△268	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	876	4,624
当期変動額合計	876	4,624
当期末残高	608	5,232
土地再評価差額金		
当期首残高	1,026	1,222
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△176	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	—
当期変動額合計	195	△23
当期末残高	1,222	1,198
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	757	1,830
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△176	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,248	4,624
当期変動額合計	1,072	4,600
当期末残高	1,830	6,431
少数株主持分		
当期首残高	337	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	7
当期変動額合計	13	7
当期末残高	350	358
純資産合計		
当期首残高	30,501	31,339
当期変動額		
剰余金の配当	△312	△156
当期純損失（△）	△110	△1,234
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,262	4,631
当期変動額合計	838	3,240
当期末残高	31,339	34,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,568	△934
減価償却費	579	562
減損損失	0	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△184	△132
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△126	△530
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△362	150
その他の引当金の増減額(△は減少)	△70	△259
受取利息及び受取配当金	△409	△394
支払利息	758	715
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△198	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	3	3
売上債権の増減額(△は増加)	1,935	△10,591
未成工事支出金の増減額(△は増加)	673	△2,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	506	441
その他の資産の増減額(△は増加)	1,140	△955
仕入債務の増減額(△は減少)	83	10,568
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△356	1,254
その他の負債の増減額(△は減少)	1,091	△5,239
その他	37	△166
小計	6,671	△7,461
利息及び配当金の受取額	407	394
利息の支払額	△761	△774
法人税等の支払額	△197	△140
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,120	△7,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△503	△499
有価証券の売却による収入	503	499
有形固定資産の取得による支出	△126	△126
無形固定資産の取得による支出	△139	△52
投資有価証券の取得による支出	△11	△398
投資有価証券の売却による収入	325	121
貸付けによる支出	△65	△83
貸付金の回収による収入	120	112
定期預金の払戻による収入	100	—
信託受益権の取得による支出	△887	△1,500
信託受益権の売却による収入	887	1,500
その他	47	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	251	△387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,530	4,000
長期借入れによる収入	3,400	3,400
長期借入金の返済による支出	△3,179	△3,667
社債の償還による支出	△1,340	△1,340
リース債務の返済による支出	△42	△37
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△312	△156
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,007	2,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,335	△6,021
現金及び現金同等物の期首残高	15,762	19,098
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,098	※1 13,077

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（2社）を連結しています。

連結子会社名

テッケン興産(株)、(株)ジェイテック

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。

持分法非適用の関連会社名

墨田コートハウスサービス(株)、プラザノースマネジメント(株)、八千代ゆりのき台PFI(株)

持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

(a)時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(b)時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産（材料貯蔵品）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

⑥偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	19百万円	19百万円

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,277百万円	4,384百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額	1,334	1,372

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物・構築物	946百万円	913百万円
土地	663	663
投資有価証券	12,610	18,036
計	14,219	19,613

長期借入金	3,476百万円	3,302百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	2,393	2,225
社債に対する銀行保証	2,140	800
1年内償還予定の社債に対する銀行保証 (社債からの振替分)	1,340	1,340

(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金	46百万円	51百万円

(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	22百万円	22百万円
長期貸付金	56	54
計	78	76

※4 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
材料貯蔵品	923百万円	947百万円
商品	2	1

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示していません。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1百万円	425百万円

6 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

①借入金保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
マンション購入者	48百万円	37百万円
当社従業員	5	3
計	54	40

②住宅分譲手付金等保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	一百万円	12百万円
	(株)グローバルエルシード	
計	—	12

※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	28百万円	20百万円
支払手形	7	25

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	3,124百万円	2,670百万円
賞与引当金繰入額	128	99
退職給付費用	424	297
法定福利費	459	418
福利厚生費	134	129
通信交通費	422	392
地代家賃	175	172

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	368百万円	422百万円

※3 完成工事高のうち、工事進行基準によった完成工事高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	94,955百万円	87,671百万円

※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	150百万円	200百万円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	12百万円	78百万円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	その他
ベトナム	建設	ソフトウェア	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

建設事業用資産は収益性が低下しているグループについて、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失0百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、ソフトウェア0百万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	その他
北海道	共用資産を含むより大きな単位	土地	—————
新潟県	不動産賃貸	建物・構築物、土地	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

共用資産を含むより大きな単位は収益性が低下しているグループについて、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、土地9百万円によるものです。

また、不動産賃貸事業は、近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失45百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、建物・構築物16百万円、土地29百万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,307百万円	7,085百万円
組替調整額	△199	—
税効果調整前	1,107	7,085
税効果額	△230	2,461
その他有価証券評価差額金	876	4,624
土地再評価差額金：		
税効果額	372	—
その他の包括利益合計	1,248	4,624

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	538,079	7,635	—	545,714

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,635株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	312	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	545,714	9,056	3,564	551,206

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加9,056株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,564株は、単元未満株式の買増請求による売渡し取りによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	156	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	19,098百万円	13,077百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	19,098	13,077

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度・退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）はいずれも総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、昭和58年4月1日より従来の退職金の一部を適格退職年金に移行し、昭和63年4月1日に、同日設立の全国建設厚生年金基金に加入しています。また、平成15年4月1日より従来の適格退職年金制度を規約型企業年金制度に移行するとともに、規約型企業年金及び退職一時金については混合型（キャッシュ・バランス）制度を導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

	全国建設厚生年金基金	その他
年金資産の額	202,443百万円	34,497百万円
年金財政計算上の給付債務の額	217,139百万円	39,449百万円
差引額	△14,696百万円	△4,951百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

全国建設厚生年金基金	その他
3.53%	3.12%

(加重平均値)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	14,667百万円	13,925百万円
② 年金資産	5,345	5,638
③ 未認識数理計算上の差異	1,397	892
④ 退職給付引当金 (①－②－③)	7,924	7,393

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用	497百万円	491百万円
② 利息費用	307	291
③ 期待運用収益 (減算)	143	133
④ 数理計算上の差異の費用処理額	634	228
⑤ 厚生年金基金拠出額	423	398
⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	1,719	1,275

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時に一括償却しています。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,853百万円	2,651百万円
繰越欠損金	1,978	2,375
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,726	1,965
たな卸資産有税評価減	1,708	1,547
投資有価証券有税評価減	529	528
固定資産減損	418	420
減損に伴う再評価差額金取崩額	301	301
保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額	237	237
進行基準決算損	219	236
工事損失引当金	172	216
その他	954	695
繰延税金資産小計	11,100	11,175
評価性引当額	△4,231	△4,439
繰延税金資産合計	6,868	6,735
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△251	△2,712
その他	△78	△76
繰延税金負債合計	△329	△2,789
繰延税金資産の純額	6,539	3,945

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,957	63,132	1,695	129,785	646	130,431	—	130,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20	360	380	17,182	17,563	△17,563	—
計	64,957	63,152	2,056	130,165	17,828	147,994	△17,563	130,431
セグメント利益又は損 失(△)	1,173	△354	466	1,285	26	1,311	11	1,323
その他の項目 減価償却費	231	180	144	555	25	580	△1	579

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,146	66,662	1,148	125,956	652	126,609	—	126,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	361	361	15,434	15,796	△15,796	—
計	58,146	66,662	1,509	126,318	16,087	142,405	△15,796	126,609
セグメント利益又は損 失(△)	882	△1,879	265	△731	95	△635	△4	△640
その他の項目 減価償却費	224	180	135	541	22	563	△1	562

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活用事業 ショッピング・オフィス事業 その他事業	直接 10.2	建設工事の請負 役員の兼任、転籍	完成工事高	40,866	完成工事未収入金 未成工事受入金	27,526 145

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活用事業 ショッピング・オフィス事業 その他事業	直接 10.2	建設工事の請負 役員の兼任、転籍	完成工事高	42,705	完成工事未収入金 未成工事受入金	37,065 165

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	198.46円	219.17円
1株当たり当期純損失金額(△)	△0.71円	△7.91円

(注) 1. 当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (百万円)	△110	△1,234
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△110	△1,234
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,147	156,140

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	31,339	34,580
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	350	358
(うち少数株主持分) (百万円)	(350)	(358)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	30,988	34,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	156,143	156,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,087	12,145
受取手形	805	297
電子記録債権	—	152
完成工事未収入金	68,692	80,053
不動産事業未収入金	5	4
販売用不動産	2,072	1,607
未成工事支出金	9,448	11,414
不動産事業支出金	1,359	1,359
材料貯蔵品	922	946
未収入金	1,686	2,497
繰延税金資産	2,266	1,920
その他	835	800
貸倒引当金	△128	△24
流動資産合計	106,055	113,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,055	12,039
減価償却累計額	△7,199	△7,418
建物（純額）	4,856	4,620
構築物	674	674
減価償却累計額	△529	△546
構築物（純額）	145	128
機械及び装置	483	525
減価償却累計額	△248	△293
機械及び装置（純額）	234	232
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	—	—
工具器具・備品	784	785
減価償却累計額	△740	△751
工具器具・備品（純額）	44	34
土地	11,051	11,013
リース資産	187	187
減価償却累計額	△103	△136
リース資産（純額）	83	50
有形固定資産合計	16,416	16,079
無形固定資産	329	276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,841	24,318
関係会社株式	144	144
長期貸付金	447	428
従業員に対する長期貸付金	189	181
関係会社長期貸付金	23	20
破産更生債権等	586	557
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	4,290	2,032
その他	1,004	956
貸倒引当金	△554	△524
投資その他の資産合計	22,976	28,116
固定資産合計	39,722	44,472
資産合計	145,778	157,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,555	5,249
電子記録債務	—	4,986
工事未払金	32,621	39,204
短期借入金	35,219	39,159
1年内償還予定の社債	1,340	1,340
リース債務	36	24
未払金	12,196	5,426
未払法人税等	167	153
未成工事受入金	2,649	3,797
不動産事業受入金	42	46
預り金	6,476	7,169
完成工事補償引当金	269	273
賞与引当金	483	394
偶発損失引当金	86	3
工事損失引当金	458	609
その他	944	646
流動負債合計	97,550	108,484
固定負債		
社債	2,140	800
長期借入金	6,217	6,010
リース債務	53	32
再評価に係る繰延税金負債	2,589	2,576
退職給付引当金	7,867	7,333
偶発損失引当金	90	—
固定負債合計	18,959	16,753
負債合計	116,509	125,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,840	2,379
利益剰余金合計	3,920	2,459
自己株式	△66	△67
株主資本合計	27,436	25,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610	5,235
土地再評価差額金	1,222	1,198
評価・換算差額等合計	1,832	6,434
純資産合計	29,268	32,408
負債純資産合計	145,778	157,647

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	126,886	123,970
兼業事業売上高	1,715	1,219
売上高合計	128,601	125,189
売上原価		
完成工事原価	120,358	120,053
兼業事業売上原価	1,261	980
売上原価合計	121,620	121,033
売上総利益		
完成工事総利益	6,527	3,917
兼業事業総利益	453	239
売上総利益合計	6,981	4,156
販売費及び一般管理費		
役員報酬	198	180
従業員給料手当	2,829	2,368
賞与引当金繰入額	122	91
退職給付費用	409	282
法定福利費	425	386
福利厚生費	330	325
修繕維持費	17	25
事務用品費	44	41
通信交通費	386	354
動力用水光熱費	40	46
調査研究費	82	138
広告宣伝費	26	24
貸倒引当金繰入額	△37	△102
交際費	100	95
寄付金	5	4
地代家賃	183	178
減価償却費	136	117
租税公課	213	187
保険料	12	12
雑費	327	281
販売費及び一般管理費合計	5,855	5,041
営業利益又は営業損失(△)	1,126	△885

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	82	51
有価証券利息	5	3
受取配当金	361	369
為替差益	92	—
償却債権取立益	88	41
貸倒引当金戻入額	134	30
偶発損失引当金戻入額	—	121
その他	120	125
営業外収益合計	885	743
営業外費用		
支払利息	668	650
社債利息	80	56
為替差損	—	196
貸倒損失	—	7
その他	23	26
営業外費用合計	772	936
経常利益又は経常損失 (△)	1,239	△1,078
特別利益		
投資有価証券売却益	198	—
特別利益合計	198	—
特別損失		
減損損失	0	55
投資有価証券評価損	3	3
震災復旧支援費用	8	—
固定資産除却損	3	0
その他	4	4
特別損失合計	21	63
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,416	△1,141
法人税、住民税及び事業税	74	57
法人税等調整額	1,517	129
法人税等合計	1,592	186
当期純損失 (△)	△175	△1,328

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,293	18,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,289	5,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,289	5,289
資本剰余金合計		
当期首残高	5,289	5,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,152	3,840
当期変動額		
剰余金の配当	△312	△156
当期純損失(△)	△175	△1,328
土地再評価差額金の取崩	176	23
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△311	△1,461
当期末残高	3,840	2,379
利益剰余金合計		
当期首残高	4,232	3,920
当期変動額		
剰余金の配当	△312	△156
当期純損失(△)	△175	△1,328
土地再評価差額金の取崩	176	23
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△311	△1,461
当期末残高	3,920	2,459
自己株式		
当期首残高	△66	△66
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△66	△67
株主資本合計		
当期首残高	27,748	27,436
当期変動額		
剰余金の配当	△312	△156
当期純損失(△)	△175	△1,328
土地再評価差額金の取崩	176	23
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△312	△1,461
当期末残高	27,436	25,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△266	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	876	4,625
当期変動額合計	876	4,625
当期末残高	610	5,235
土地再評価差額金		
当期首残高	1,026	1,222
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△176	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	372	—
当期変動額合計	195	△23
当期末残高	1,222	1,198
評価・換算差額等合計		
当期首残高	759	1,832
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△176	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,248	4,625
当期変動額合計	1,072	4,601
当期末残高	1,832	6,434
純資産合計		
当期首残高	28,508	29,268
当期変動額		
剰余金の配当	△312	△156
当期純損失(△)	△175	△1,328
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,248	4,625
当期変動額合計	759	3,140
当期末残高	29,268	32,408

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日		当事業年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日		比較増減 (△)	増減率	
受注高	土 木	国内官公庁	12,539	23.4%	25,988	44.8%	13,448	107.3%
		国内民間	40,114	74.7%	29,583	51.0%	△10,530	△26.3%
		海 外	1,003	1.9%	2,425	4.2%	1,422	141.7%
		計	53,657	100.0%	57,997	100.0%	4,340	8.1%
	建 築	国内官公庁	14,810	24.7%	10,087	13.4%	△4,722	△31.9%
		国内民間	45,140	75.3%	65,013	86.6%	19,872	44.0%
		海 外	—	—	—	—	—	—
		計	59,951	100.0%	75,101	100.0%	15,149	25.3%
	計	国内官公庁	27,349	24.1%	36,075	27.1%	8,726	31.9%
		国内民間	85,254	75.0%	94,597	71.1%	9,342	11.0%
		海 外	1,003	0.9%	2,425	1.8%	1,422	141.7%
		計	113,608	100.0%	133,098	100.0%	19,490	17.2%
うち鉄道		58,101	51.1%	57,041	42.9%	△1,059	△1.8%	
完成工事高	土 木	国内官公庁	26,559	41.7%	23,039	40.2%	△3,520	△13.3%
		国内民間	33,801	53.0%	33,001	57.6%	△799	△2.4%
		海 外	3,373	5.3%	1,266	2.2%	△2,106	△62.4%
		計	63,734	100.0%	57,307	100.0%	△6,426	△10.1%
	建 築	国内官公庁	4,304	6.8%	11,285	16.9%	6,981	162.2%
		国内民間	58,847	93.2%	55,376	83.1%	△3,471	△5.9%
		海 外	—	—	—	—	—	—
		計	63,152	100.0%	66,662	100.0%	3,510	5.6%
	計	国内官公庁	30,863	24.3%	34,325	27.7%	3,461	11.2%
		国内民間	92,649	73.0%	88,378	71.3%	△4,270	△4.6%
		海 外	3,373	2.7%	1,266	1.0%	△2,106	△62.4%
		計	126,886	100.0%	123,970	100.0%	△2,916	△2.3%
うち鉄道		58,634	46.2%	57,436	46.3%	△1,198	△2.0%	
繰越工事高	土 木	国内官公庁	30,163	42.0%	33,112	45.7%	2,948	9.8%
		国内民間	39,865	55.5%	36,447	50.3%	△3,417	△8.6%
		海 外	1,780	2.5%	2,939	4.1%	1,158	65.1%
		計	71,809	100.0%	72,499	100.0%	690	1.0%
	建 築	国内官公庁	15,823	27.0%	14,625	21.8%	△1,197	△7.6%
		国内民間	42,850	73.0%	52,486	78.2%	9,636	22.5%
		海 外	—	—	—	—	—	—
		計	58,673	100.0%	67,112	100.0%	8,438	14.4%
	合 計	国内官公庁	45,987	35.2%	47,738	34.2%	1,750	3.8%
		国内民間	82,715	63.4%	88,934	63.7%	6,219	7.5%
		海 外	1,780	1.4%	2,939	2.1%	1,158	65.1%
		計	130,483	100.0%	139,612	100.0%	9,128	7.0%
うち鉄道		59,253	45.4%	58,858	42.2%	△394	△0.7%	

(注) 当該事業年度前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該事業年度受注高にその増減を含みます。また、当該事業年度前に外貨建てで受注した工事で、当該事業年度中の為替変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。